

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年10月14日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）
【会社名】	株式会社ポプラ
【英訳名】	POPLAR Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 目黒 真司
【本店の所在の場所】	広島市安佐北区安佐町大字久地665番地の1
【電話番号】	(082)837-3500(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 大竹 修
【最寄りの連絡場所】	広島市安佐北区安佐町大字久地665番地の1
【電話番号】	(082)837-3510
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 大竹 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間	第36期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 8月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 8月31日	自平成22年 6月1日 至平成22年 8月31日	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
営業総収入(千円)	29,207,367	30,017,485	15,134,340	15,638,084	57,671,470
経常利益(千円)	290,354	472,580	324,989	462,170	364,593
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失( )(千円)	46,093	458,133	188,939	475,738	551,899
純資産額(千円)	-	-	8,690,669	7,527,063	8,044,786
総資産額(千円)	-	-	19,968,905	19,301,931	18,117,948
1株当たり純資産額(円)	-	-	877.25	759.85	812.11
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額( )(円)	4.65	46.25	19.07	48.03	55.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	43.5	39.0	44.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,434,335	1,556,734	-	-	2,251,908
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	130,874	80,890	-	-	59,487
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	150,990	80,736	-	-	266,480
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	3,377,101	3,910,532	2,515,424
従業員数(人)	-	-	681	661	667

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第36期第2四半期連結累計期間、第36期第2四半期連結会計期間及び第37期第2四半期連結会計期間については潜在株式が存在しないため、第37期第2四半期連結累計期間及び第36期については1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数（人）	661 (1,872)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数（人）	620 (1,840)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【販売の状況】

当社グループは、コンビニエンスストア事業のみを報告セグメントとしているため、コンビニエンスストア事業を部門別・商品別・地域別に記載しております。

#### (1) 販売実績

セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
コンビニエンスストア事業	卸売部門	3,434,980	90.8
	小売部門	10,575,045	109.4
	加盟店からの収入	653,033	96.3
	その他の営業収入	589,746	101.6
その他の事業		385,278	89.6
合計		15,638,084	103.3

下記(2)、(3)の販売実績は、コンビニエンスストア事業にかかわるものであります。

#### (2) 商品別売上状況

商品別	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
卸売上			
ファーストフード	1,508,494	43.9	90.9
加工食品	826,782	24.1	87.3
生鮮食品	993,012	28.9	94.4
非食品	26,681	0.8	86.8
サービス他	80,008	2.3	85.1
小計	3,434,980	100.0	90.8
小売売上			
ファーストフード	1,843,609	17.4	103.1
加工食品	2,775,098	26.2	100.7
生鮮食品	1,297,668	12.3	99.9
非食品	4,503,424	42.6	123.4
サービス他	155,245	1.5	91.7
小計	10,575,045	100.0	109.4
合計			
ファーストフード	3,352,104	23.9	97.2
加工食品	3,601,880	25.7	97.3
生鮮食品	2,290,681	16.4	97.4
非食品	4,530,106	32.3	123.1
サービス他	235,253	1.7	89.3
合計	14,010,025	100.0	104.2

(注) 1. 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

2. ファーストフードは、HOT弁当等の弁当惣菜類及びサンドイッチ等のパン製品類等であり、加工食品は、瓶缶飲料、菓子類及び酒類等であり、生鮮食品は、乳製品等の日配品及び青果等であり、非食品は、本雑誌類、日用雑貨及びたばこ等であり、サービス他は、チケット代等であり、

(3) 地域別売上状況

地域別	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
卸売上			
東京都	779,146	22.7	97.1
神奈川県	225,851	6.6	95.6
千葉県	61,647	1.8	115.6
埼玉県	40,565	1.2	101.6
石川県	6,183	0.2	92.0
富山県	124,482	3.6	93.4
京都府	26,333	0.8	66.3
滋賀県	21,900	0.6	96.1
大阪府	84,206	2.4	139.0
兵庫県	79,108	2.3	100.4
鳥取県	183,130	5.3	69.4
島根県	567,548	16.5	90.0
岡山県	107,686	3.1	99.8
広島県	469,939	13.7	81.1
山口県	180,833	5.3	94.0
香川県	9,171	0.3	94.0
愛媛県	16,804	0.5	96.2
福岡県	333,253	9.7	88.4
佐賀県	5,469	0.2	33.4
熊本県	20,737	0.6	77.2
大分県	90,981	2.6	104.2
卸売部門合計	3,434,980	100.0	90.8

地域別	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
小売売上			
東京都	1,191,518	11.3	103.8
神奈川県	363,354	3.4	124.7
千葉県	249,573	2.4	99.9
埼玉県	123,941	1.2	207.7
石川県	163,437	1.5	101.6
富山県	258,164	2.4	113.6
京都府	50,849	0.5	98.2
大阪府	400,918	3.8	92.5
兵庫県	404,798	3.8	106.3
鳥取県	1,028,325	9.7	136.1
島根県	408,741	3.9	128.9
岡山県	519,351	4.9	121.8
広島県	2,234,621	21.1	114.8
山口県	407,432	3.9	89.0
香川県	325,170	3.1	109.1
愛媛県	80,762	0.8	75.7
福岡県	1,594,930	15.1	103.3
佐賀県	29,402	0.3	108.8
熊本県	427,827	4.0	104.3
大分県	311,924	2.9	84.0
小売部門合計	10,575,045	100.0	109.4
総合計	14,010,025	-	104.2

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結会計期間の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による一時的な生産活動の低下や原発問題に伴う電力不足、事業活動の停滞、風評被害など不安定な状況で推移いたしました。また、米国、欧州の財政不安による世界的な景気の停滞や円高の進行、原発問題の長期化など依然として先行き不透明な状況が続いております。

コンビニエンスストア業界におきましては、節約志向の強まりや、たばこの出荷制限による売上の減少など厳しい環境で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは地域に密着した安全で品質の高い商品開発やサービスの提供など、お客様の視点に立った魅力あるお店づくりを目指してまいりました。

商品面では、原材料調達の集約、新たな製法の導入などを行い、オリジナルデザート「プチパティシエ」やオリジナルパン「ベーカリーストリート」などのPB商品の拡充と品質の向上に取り組み、新規顧客層の開拓を進めてまいりました。ポプラのオリジナルである炊きたてご飯を盛りつけた「ポップ弁」に関しましても、おかずの原材料を見直すなど内容の充実を図り、お客様に愛されるお弁当の開発を進めました。また、フライヤーの導入促進により、揚げたて惣菜と炊きたてご飯を組み合わせた“できたて弁当”の取り扱い店舗を拡大してまいりました。

サービスや販促面では、新規顧客及びリピーターの来店促進や顧客満足度向上のためモバイルサイトを立ち上げ、お得なクーポン情報や生活に役立つ様々な情報の配信を開始いたしました。

店舗展開については、当社独自の売上ロイヤリティ制度の優位性を生かし、「福山平成大学店」、「秀和総合病院店」、「マロウドホテル成田店」、「ヒルトン成田店」などの限定商圏へ積極的に出店を進めました。

この結果、当第2四半期連結会計期間における店舗数は、新規出店7店舗、閉店4店舗、期末店舗数は704店舗となりました。

また、当第2四半期連結会計期間の業績は、チェーン売上高24,840百万円（前年同期比4.3%増）、営業総収入15,638百万円（同3.3%増）、営業利益451百万円（同43.9%増）、経常利益462百万円（42.2%増）四半期純利益475百万円（同151.8%増）となりました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な売上高は、次のとおりであります。

#### （卸売上）

当第2四半期連結会計期間におけるフランチャイズ加盟店舗に対する卸売上高につきましては、消費の低迷などの影響により、3,434百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

#### （小売売上）

当第2四半期連結会計期間における直営店舗の小売売上高につきましては、直営店舗数の増加などの影響により、10,575百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

なお、当社グループは、コンビニエンスストア事業のみを報告セグメントとしているため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (2) 財政状態の分析

### 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間における資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

#### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は前連結会計年度末に比較し1,317百万円増加し6,996百万円（前連結会計年度末比23.2%増）となりました。これは、主に現金及び預金が1,395百万円増加したことによるものであります。

#### (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は前連結会計年度末に比較し133百万円減少し12,305百万円（前連結会計年度末比1.1%減）となりました。これは、主に敷金及び保証金が191百万円減少したことによるものであります。

#### (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は前連結会計年度末に比較し729百万円増加し8,030百万円（前連結会計年度末比10.0%増）となりました。これは、主に仕入債務が785百万円増加したことによるものであります。

#### (固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は前連結会計年度末に比較し971百万円増加し3,744百万円（前連結会計年度末比35.1%増）となりました。これは、主に資産除去債務を1,047百万円計上したことによるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比較し517百万円減少し7,527百万円（前連結会計年度末比6.4%減）となりました。これは、主に四半期純損失458百万円の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により62百万円増加、投資活動において61百万円の減少、財務活動において15百万円の減少があった結果、当第2四半期連結会計期間に14百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には3,910百万円（前連結会計年度末比55.5%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は62百万円（前年同期は52百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が505百万円あったこと、未収入金の増加額が218百万円あったこと及びたな卸資産の増加額が29百万円あったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は61百万円（前年同期は47百万円の増加）となりました。これは主に店舗にかかる有形固定資産の取得による支出が145百万円、売却による収入が5百万円、貸付金の回収による収入が15百万円あったこと及び敷金及び保証金の回収による収入が47百万円あったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は15百万円（前年同期は36百万円の減少）となりました。これは主にリース債務の返済による支出が15百万円あったことによるものであります。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画していた設備計画のうち、当第2四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月
提出会社 たまがわ店他54店舗	山口県他	コンビニエンスストア事業	店舗設備	92,713	平成23年6月～ 平成23年8月

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,160,072
計	36,160,072

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,040,018	10,040,018	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,040,018	10,040,018	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月1日～ 平成23年8月31日	-	10,040,018	-	2,410,137	-	2,649,164

(6)【大株主の状況】

平成23年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
目黒 俊治	広島市西区	2,804	27.93
ポプラ協栄会	広島市安佐北区安佐町大字久地665 - 1	1,452	14.46
ポプラ社員持株会	広島市安佐北区安佐町大字久地665 - 1	331	3.29
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	広島市中区紙屋町1丁目3 - 8 (東京都中央区晴海1丁目8 - 12 晴海ア 일랜드トリトンスクエアオフィスタワー Z棟)	212	2.12
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6 - 6 日本 生命証券管理部内	207	2.06
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1 - 24	172	1.72
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2 - 1	159	1.59
三菱UFJ信託銀行株式会社(常 任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4 - 5 (東京都港区浜松町2丁目11 - 3)	133	1.32
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(りそな銀行再信託分 ・株式会社もみじ銀行退職給付信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	125	1.25
三菱食品株式会社	東京都大田区平和島6丁目1 - 1	124	1.24
計	-	5,724	57.02

(注) 1. 「所有株式数」及び「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は記載の単位未満を切捨てております。  
2. 当社は自己株式を133千株(1.33%)所有しておりますが、上記には含んでおりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 133,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,876,100	98,761	-
単元未満株式	普通株式 30,018	-	-
発行済株式総数	10,040,018	-	-
総株主の議決権	-	98,761	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ポプラ	広島市安佐北区安 佐町大字久地665 - 1	133,900	-	133,900	1.33
計	-	133,900	-	133,900	1.33

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	472	450	439	445	457	449
最低(円)	327	410	419	406	429	415

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,910,532	2,515,424
受取手形及び売掛金	254,872	182,409
商品及び製品	1,451,351	1,491,076
原材料及び貯蔵品	33,722	32,697
その他	1,350,226	1,461,283
貸倒引当金	4,252	4,276
流動資産合計	6,996,453	5,678,614
固定資産		
有形固定資産		
自社有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,460,502	2,412,278
土地	3,246,523	3,246,523
その他(純額)	448,514	470,688
自社有形固定資産合計	6,155,540	6,129,490
貸与有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,527,158	1,413,354
土地	454,898	454,898
その他(純額)	147,379	156,756
貸与有形固定資産合計	2,129,436	2,025,009
有形固定資産合計	8,284,976	8,154,500
無形固定資産	184,637	144,927
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,234,533	3,426,501
その他	741,482	864,061
貸倒引当金	140,151	150,658
投資その他の資産合計	3,835,863	4,139,905
固定資産合計	12,305,477	12,439,333
資産合計	19,301,931	18,117,948

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,384,219	2,774,192
加盟店買掛金	1,619,810	1,444,708
預り金	1,567,745	1,676,775
未払法人税等	76,429	127,679
賞与引当金	92,752	95,294
その他	1,289,875	1,182,213
流動負債合計	8,030,831	7,300,863
固定負債		
退職給付引当金	260,734	251,044
長期預り金	2,074,660	2,133,728
資産除去債務	1,047,131	-
その他	361,509	387,523
固定負債合計	3,744,035	2,772,297
負債合計	11,774,867	10,073,161
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,410,137	2,410,137
資本剰余金	2,650,468	2,650,468
利益剰余金	2,535,153	3,042,816
自己株式	92,239	92,225
株主資本合計	7,503,520	8,011,197
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,543	33,589
評価・換算差額等合計	23,543	33,589
純資産合計	7,527,063	8,044,786
負債純資産合計	19,301,931	18,117,948

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)
営業総収入		
売上高	26,839,030	27,726,817
営業収入	2,368,336	2,290,668
営業総収入合計	29,207,367	30,017,485
売上原価	20,989,792	21,723,027
営業総利益	8,217,574	8,294,458
販売費及び一般管理費	7,948,985	7,844,576
営業利益	268,588	449,882
営業外収益		
受取利息	8,229	6,416
受取配当金	2,539	1,121
受取保険金	5,858	11,300
その他	19,646	17,359
営業外収益合計	36,273	36,197
営業外費用		
支払利息	10,244	10,060
その他	4,263	3,438
営業外費用合計	14,508	13,499
経常利益	290,354	472,580
特別利益		
固定資産売却益	17,919	4,805
補償金・違約金	-	68,523
過年度仕入価格精算金	27,454	-
貸倒引当金戻入額	26,983	5,104
その他	46	1,098
特別利益合計	72,404	79,532
特別損失		
固定資産売却損	1,447	54
固定資産除却損	9,354	2,457
減損損失	48,763	29,336
店舗閉鎖損失	99,809	29,159
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	840,294
その他	-	5,065
特別損失合計	159,375	906,368
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	203,383	354,256
法人税、住民税及び事業税	47,380	54,123
法人税等調整額	109,909	49,752
法人税等合計	157,289	103,876
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	458,133
四半期純利益又は四半期純損失( )	46,093	458,133



## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
営業総収入		
売上高	13,876,284	14,395,304
営業収入	1,258,055	1,242,779
営業総収入合計	15,134,340	15,638,084
売上原価	10,832,264	11,271,550
営業総利益	4,302,076	4,366,533
販売費及び一般管理費	3,988,271	3,914,954
営業利益	313,804	451,579
営業外収益		
受取利息	4,030	3,135
受取配当金	2,539	1,121
受取保険金	2,358	6,234
その他	9,097	6,818
営業外収益合計	18,025	17,310
営業外費用		
支払利息	5,168	4,973
その他	1,672	1,746
営業外費用合計	6,841	6,719
経常利益	324,989	462,170
特別利益		
固定資産売却益	4,266	3,995
補償金・違約金	-	68,523
過年度仕入価格精算金	27,454	-
貸倒引当金戻入額	8,311	6,075
その他	46	67
特別利益合計	40,078	78,663
特別損失		
固定資産売却損	129	9
固定資産除却損	537	1,780
減損損失	24,408	29,336
店舗閉鎖損失	37,281	3,194
その他	-	1,299
特別損失合計	62,357	35,619
税金等調整前四半期純利益	302,710	505,213
法人税、住民税及び事業税	21,156	24,694
法人税等調整額	92,614	4,781
法人税等合計	113,771	29,475
少数株主損益調整前四半期純利益	-	475,738
四半期純利益	188,939	475,738

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	203,383	354,256
減価償却費	356,588	328,382
減損損失	48,763	29,336
退職給付引当金の増減額( は減少)	8,268	9,689
貸倒引当金の増減額( は減少)	43,407	10,531
賞与引当金の増減額( は減少)	31,759	2,542
受取利息及び受取配当金	10,768	7,537
支払利息	10,244	10,060
固定資産除売却損益( は益)	7,118	2,293
店舗閉鎖損失	99,809	29,159
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	840,294
売上債権の増減額( は増加)	44,103	72,462
加盟店貸勘定及び加盟店借勘定の純増減額	683,200	186,312
未収入金の増減額( は増加)	147,081	68,907
たな卸資産の増減額( は増加)	44,601	38,699
仕入債務の増減額( は減少)	2,045,146	785,128
その他	675,639	270,465
小計	1,345,204	1,605,883
利息及び配当金の受取額	10,697	7,572
利息の支払額	10,339	10,060
収用補償金の受取額	-	66,431
法人税等の支払額	92,583	114,630
還付法人税等の受取額	3,094	1,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,434,335	1,556,734
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	471,092	262,910
有形固定資産の売却による収入	106,759	8,054
投資有価証券の取得による支出	1,190	1,205
投資有価証券の売却による収入	100,000	3,500
貸付けによる支出	109,495	25,420
貸付金の回収による収入	108,719	44,299
敷金及び保証金の差入による支出	45,690	15,196
敷金及び保証金の回収による収入	67,399	144,095
長期預り金の返還による支出	5,124	4,769
長期預り金の受入による収入	11,308	-
その他	107,533	28,663
投資活動によるキャッシュ・フロー	130,874	80,890
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	17,168	31,192
長期借入金の返済による支出	84,000	-
配当金の支払額	49,761	49,530
自己株式の取得による支出	61	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,990	80,736
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,716,200	1,395,108
現金及び現金同等物の期首残高	5,093,301	2,515,424
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,377,101	3,910,532

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ16,590千円減少し、税金等調整前四半期純損失は856,885千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,062,215千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額は、11,832,968千円です。	有形固定資産の減価償却累計額は、11,127,578千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与・賞与 3,178,214千円	従業員給与・賞与 3,136,573千円
賞与引当金繰入額 94,490	賞与引当金繰入額 88,901
	退職給付費用 42,765

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与・賞与 1,559,831千円	従業員給与・賞与 1,526,749千円
賞与引当金繰入額 80,866	賞与引当金繰入額 68,533
	退職給付費用 21,435

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,380,633	現金及び預金勘定 3,910,532
定期預金 3,532	現金及び現金同等物 3,910,532
現金及び現金同等物 3,377,101	

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,040,018株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 133,986株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	49,530	5	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月7日 取締役会	普通株式	49,530	5	平成23年8月31日	平成23年11月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」を主とし、「食品製造卸事業」「ドラッグストア事業」「保険代理店事業」及び「不動産管理事業」を行っております。

「食品製造卸事業」は、主として連結財務諸表提出会社及びその加盟店への製品及び商品の供給を行うものであり、「コンビニエンスストア事業」の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。

全セグメントの営業総収入の合計及び営業利益の合計額に占める「食品製造卸事業」の付帯事業を含めた「コンビニエンスストア事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」(付帯事業としての「食品製造卸事業」を含む)を主とし、「ドラッグストア事業」「保険代理店事業」及び「不動産管理事業」を行っております。

「コンビニエンスストア事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)		前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	759.85円	1株当たり純資産額	812.11円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	7,527,063	8,044,786
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	7,527,063	8,044,786
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(株)	9,906,032	9,906,063

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額 4.65円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純損失金額 46.25円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	46,093	458,133
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	46,093	458,133
期中平均株式数(株)	9,906,791	9,906,055

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額 19.07円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純利益金額 48.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
四半期純利益(千円)	188,939	475,738
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	188,939	475,738
期中平均株式数(株)	9,906,748	9,906,047

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成23年10月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....49,530千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年11月8日

(注) 平成23年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月28日

株式会社ポプラ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポプラの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ポプラ及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月11日

株式会社ポプラ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポプラの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ポプラ及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。